

第57回 定時株主総会

平成27年10月28日（水）

市場：東証JASDAQ
証券コード：3441

貴金属表面処理加工分野の
リーディングカンパニー
株式会社 山王

株主のみなさまへお願い



会場内では、
スマートフォン・携帯電話の
電源をお切りいただくか、
マナーモードにしてください。

会場内での
「喫煙」、「撮影」、
「録音」は ご遠慮ください。



入場票のご説明

- ご出席番号票は、株主総会終了までお持ち下さい。
- ご発言の際は、ご出席番号票に記載の番号とお名前をお申し出ください。
- 再入場の際は、ご出席番号票が必要となります。ご出席番号票を受付にてご提示下さい。

開 会

議決権数

平成27年7月31日現在：発行済株式総数

5,000,000株

* 自己株式384,050株含む

本総会において議決権を有する株主数

2,108名

議決権数

46,150個



監査報告

常勤監査役

中村 宏明

▶ 事業報告

1. 企業集団の現況に 関する事項

▶ 事業報告

1. 企業集団の現況に 関する事項

① 事業の経過及びその成果

世界：新興国景気減速と金融市場混乱懸念

- ▶ 欧州： 長期化する緊縮財政の影響から雇用情勢改善せず低迷続く
- ▶ 新興国： 成長牽引の中国で減速懸念を受け不透明感
- ▶ 米国： 好調な雇用情勢など背景に景気回復基調、緩やかな成長が見込まれる状況だが、中国株式市場の混乱などの影響が懸念

+

日本： 民需主導の緩やかな回復基調

- ▶ 好調な企業業績背景に輸出産業中心に賃上げ実施
- ▶ 個人消費増加、多くの企業で積極的な設備投資計画

① 事業の経過及びその成果

当社グループが属する電子工業界
総じて厳しい事業環境

- ▶ I T 機器市場中心に
(スマートフォン・タブレット型端末等)
部品需要は引き続き力強く推移したが
製品価格は下落傾向
- ▶ 薄型テレビやパソコン等のデジタル家電は
需要低迷

① 事業の経過及びその成果

当社グループの取組み

厳しさ増す顧客の単価引下げ要求に対して

- ▶ 工程改善等の原価改善活動を進める
- ▶ 好調な部品需要に対応すべく
積極的な受注活動を行う



価格下落等の市場環境悪化を補うには至らず

① 事業の経過及びその成果

売上高

7,524百万円

(前連結会計年度比 +2.6%)

営業利益

△455百万円

(前連結会計年度： 36百万円)

経常利益

△415百万円

(同上： 42百万円)

当期純利益

△1,452百万円

(同上： 29百万円)

1. 企業集団の現況に関する事項

3 ページ

- ② 設備投資の状況
- ③ 資金調達の状況

に関する各項目については

お手許の招集ご通知をご覧ください



▶ (4) 対応すべき課題

(4) 対処すべき課題

電子工業界では厳しい受注環境続く

部品需要は引き続き力強く推移したが、
デジタル家電の需要は低迷、
厳しさ増す得意先からの単価引下げ要請あり



重点課題

成長軌道への回帰 + 収益力の強化

- ① 品質改善による顧客満足度の向上
- ② 生産性向上及び新技術の導入による収益力向上
- ③ 新規事業の創出と推進
- ④ コーポレートガバナンスの充実

(4) 対処すべき課題

① 品質改善による顧客満足度の向上

電子機器の小型化等で部品形状が変化・加工の難易度も増加

各生産拠点で、
新設備の導入、工程の改善、管理の徹底を実施

徹底的な品質改善

更なる安定品質の確保

顧客満足度の向上

受注機会の拡大、製造コストの改善

(4) 対処すべき課題

② 生産性向上及び新技術の導入による 収益力向上

生産性の更なる向上

製品構成、設備稼働の検討
効率的な人員配置など

+

経費削減の推進

低価格化への対応

既存事業における
収益体質への転換

新販売チャネル開拓

顧客拡大の推進

+

他社が追随できない
新技術導入
による差別化

価格競争を回避して
収益力向上を図る

(4) 対処すべき課題

③ 新規事業の創出と推進

国立研究開発法人産業技術総合研究所
福島再生可能エネルギー研究所
「被災地企業のシーズ支援プログラム」
(平成27年4月採択)

当社めっき技術の応用による
新規事業の研究開発
「水素透過膜」
「銀めっきアクリル粒子」

市場の評価を頂き
早期事業化を図るために、機動的に推進

(4) 対処すべき課題

④ コーポレートガバナンスの充実

企業の成長に欠かせない重要課題

「監査等委員会設置会社」へ移行決定

今定時株主総会で移行に必要な定款一部変更議案、
監査等委員である取締役の選任議案、を上程

経営の公正性・透明性・迅速性を確保

より実効性の高いコーポレートガバナンスの確立

今後とも変わらぬ
ご支援を賜りますよう
お願い申し上げます。

1. 企業集団の現況に関する事項

4～7ページ

- (2) 財産及び損益の状況の推移
- (3) 重要な親会社及び子会社の状況
- (5) 主要な事業内容
- (6) 主要な営業所及び工場
- (7) 使用人の状況
- (8) 主要な借入先の状況
- (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

に関する各項目については

お手許の招集ご通知をご覧ください

2. 会社の現況

8～18ページ

- (1) 会社の株式に関する事項
- (2) 会社の新株予約権等に関する事項
- (3) 会社役員に関する事項
- (4) 会計監査人の状況
- (5) 業務の適正を確保するための体制
及び運用状況の概要

に関する各項目については

お手許の招集ご通知をご覧ください

▶ 第57期連結計算書類の 内容報告の件

貸借対照表（連結）①（資産・負債・純資産）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	7,211	流動負債	2,690
固定資産	2,603	固定負債	1,279
有形固定資産	1,801	負債合計	3,969
無形固定資産	27	純資産合計	5,845
投資その他の資産	773		
資産合計	9,814	負債・純資産合計	9,814

（平成27年7月31日現在）

貸借対照表（連結）②（純資産）

（単位：百万円）

科目	金額
株主資本	4,729
資本金	962
資本剰余金	870
利益剰余金	3,022
自己株式	△125
その他の包括利益累計額	1,115
その他有価証券評価差額金	251
為替換算調整勘定	863
純資産合計	5,845

（平成27年7月31日現在）

損益計算書（連結）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	7,524
営業利益	△455
経常利益	△415
特別損失（減損損失等）	1,002
法人税等＋法人税等調整額	34
当期純利益	△1,452

（平成26年8月1日から平成27年7月31日まで）

連結株主資本等変動計算書

21ページをご覧ください。

お手許の招集ご通知をご覧ください

第57期計算書類（単体）

22～24ページをご覧ください。

お手許の招集ご通知をご覧ください

▶ 事業戦略と今後の方向性

平成27年7月期：収益構造の悪化で大幅赤字

①受注単価の下落・歩留り低下の継続により
原価率が上昇・販売管理費が増加
3Q以降は、受注量も減少

②相場下落により主材料の金（棚卸資産）に
評価減を適用（69百万円）

営業損失455百万円 （前期比△491百万円）



③中国現法などで減損損失（997百万円）の発生

当期損失1,452百万円 （前期比△1,481百万円）

中長期成長方針：黒字恒常化が必須

生産工程改革と販売チャネル開拓で黒字化体質に変革

売上目標	・ 案件獲得積極継続でまず100億円突破へ
収益体質	・ 黒字体質の収益構造へ 品質管理の強化・歩留り低下の解消 生産工程の改革
主力業務	・ 「通信関係」から「車載」「FA機器」と多様化 ・ 「新規分野」（産総研との共同研究）を早期事業化 （水素透過膜の実用化・太陽電池の薄膜化）
営業展開	・ 受注強化へ販売チャネル開拓と 新規品獲得活動を展開

体質改革で黒字化体質へ①

企業体質・生産体制の改革

全社一丸で課題点を解消する

企業体質 (ソフト面)

- ・ 経営の強化
マネジメント・レビューミーティング頻繁開催
品質改善に向けた経営課題解決への積極的な
取り組み強化
- ・ 全社情報共有による戦略・課題点の認識浸透
- ・ 組織の若返り（若手幹部の積極的登用）
- ・ 若手中心に従業員教育の強化

生産体制 (ハード面)

- ・ 不良案件の削減（歩留率悪化の大幅減少）
（短期） 生産品質管理の強化・生産工程の改善
（中長期） 生産工程の改革
生産ライン再編成・省人化
設備の改革など

生産工程の改革（歩留り低下解消策）

業績悪化の根因：歩留り低下頻発発生・継続

1. お客様要求水準の上昇

主力の通信分野で技術の微細化に伴い、
検収基準が厳しくなっている

2. 弊社既存ラインの長期使用化

弊社は既存ラインの使用を継続しているので
設備更新だけでは対応しきれていない



① 当社技術を最大限活かすための 生産ラインの再編成・改革

（省人化・設備の一新・工程の変更など）

② 上記①にあわせた従業員教育の強化

体質改革で黒字化体質へ②

工場運営の改革（地域の事情・レベルに合わせた策）

各地域で施策を数多く行い、相乗効果を出す

国内

現場レベルでの改善の徹底、不良の撲滅

スタッフが改善案を随時提案、
機動的に改善・改良できる仕組みを導入

フィリピン

現地リーダー育成による品質管理意識向上

現地化を推進して
問題意識と勤労意欲の向上を図る

中国

日本から生産品質管理専門スタッフを常駐

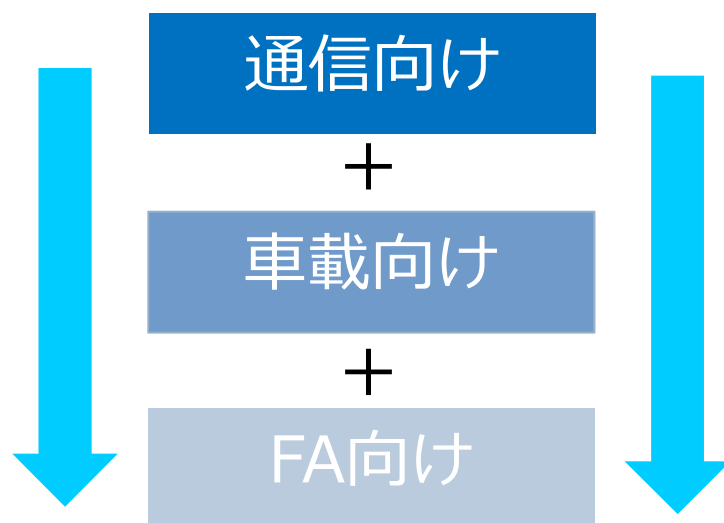
日本品質の実現へ日本型生産管理を徹底
減損会計適用による低コスト効果活用へ

営業展開：用途多様化と販売チャネルの開拓

需給緩和もあり汎用品の受注単価下落傾向変わらず

用途多様化の推進

通信向け以外で
需要増が見込める
分野へ積極的に進出



販売チャネルの開拓

既存顧客とのパイプを
維持しながら
他の販売ルートを開拓

(車載分野)
専門商社の仲介で
車載部品の展示会
で営業活動を展開



販売チャネル開拓と新規品獲得活動を展開

- **新規顧客・アイテム獲得のため、
車載関連専門商社とコンタクトを強化**

商社が主催する展示会へ出展、従来にない新規顧客候補へP R
直接市場ニーズを聞く等、今後の展開へ足掛かり

- **産・官・学ネットワークに登録**

新分野のシーズ、ニーズの収集目的
多様な情報の中から、
当社に合う内容をピックアップしてエントリー実施

- **プレス同業者と協力関係を強化**

受注獲得機会を増加、加工の補完等を実施

- **失注分析他マーケティング分析の実施**

過去の反省・検証と将来戦術の検討・構築の意識化

平成28年7月期 業績予想

増収で黒字化回復をめざす

- ▶ 売上高 : 価格競争厳しいが案件多く増収へ
- ▶ 営業利益 : 「生産体質の改革」で黒字化を図るが
中国での厳しい事業環境は不安要因
- ▶ 当期損益 : 減損損失計上は見込まず

(単位：百万円)

	H27/7	H28/7	前期比	実績差異
売上高	7,524	7,800	+ 3.7%	+ 276
営業利益	△455	100	—	+ 555
経常利益	△415	90	—	+ 505
当期純利益	△1,452	60	—	+ 1,512

▶ 新規事業について

産総研との共同研究の現状

国立研究開発法人産業技術総合研究所
福島再生可能エネルギー研究所
「被災地企業のシーズ支援プログラム」（2015年4月採択）

めっきで培われた当社の「貴金属表面処理加工技術」を応用

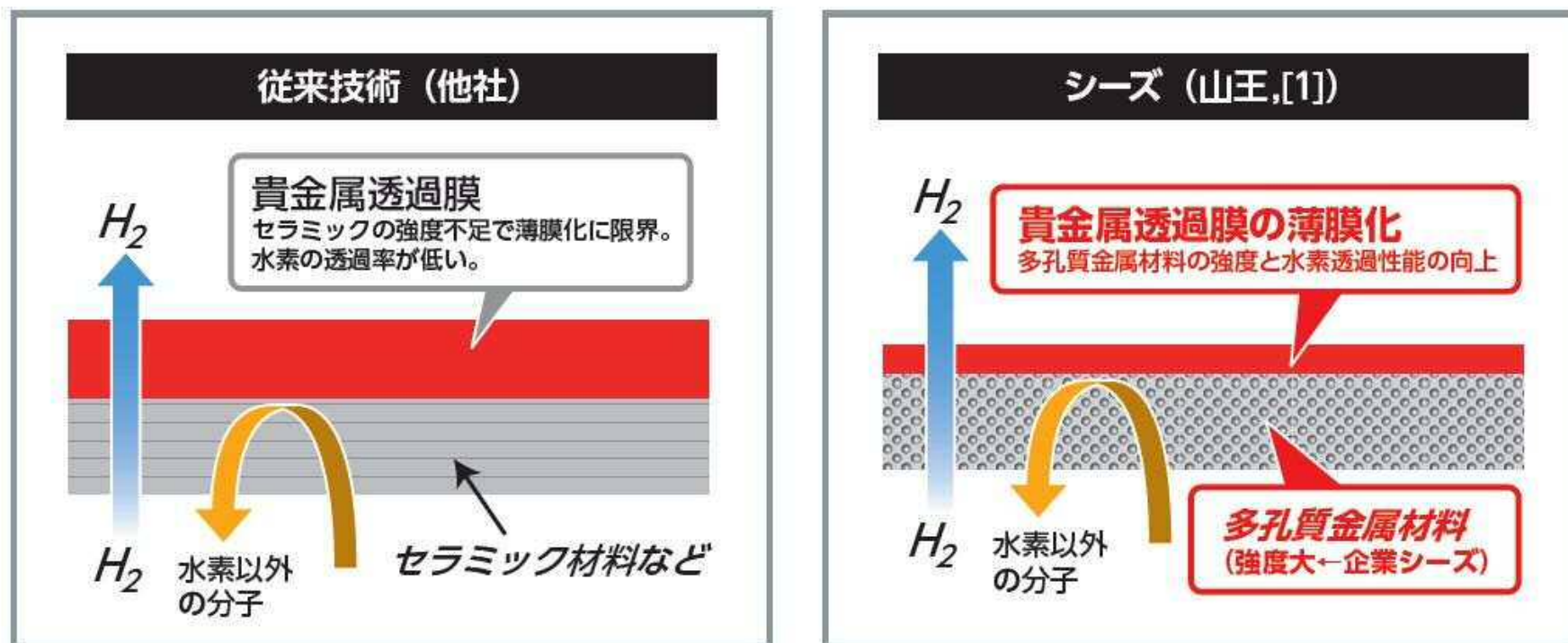
実用化へ向けて「試作開発品フェーズ」へ



- ▶ 貴金属量を大幅低減した薄くてしなやかな金属系水素透過膜（99.999%以上純水素の精製）
- ▶ 太陽電池モジュール作製のための配線形成技術

①水素透過膜の開発 (鋭意取組み中)

金属複合水素透過膜の開発



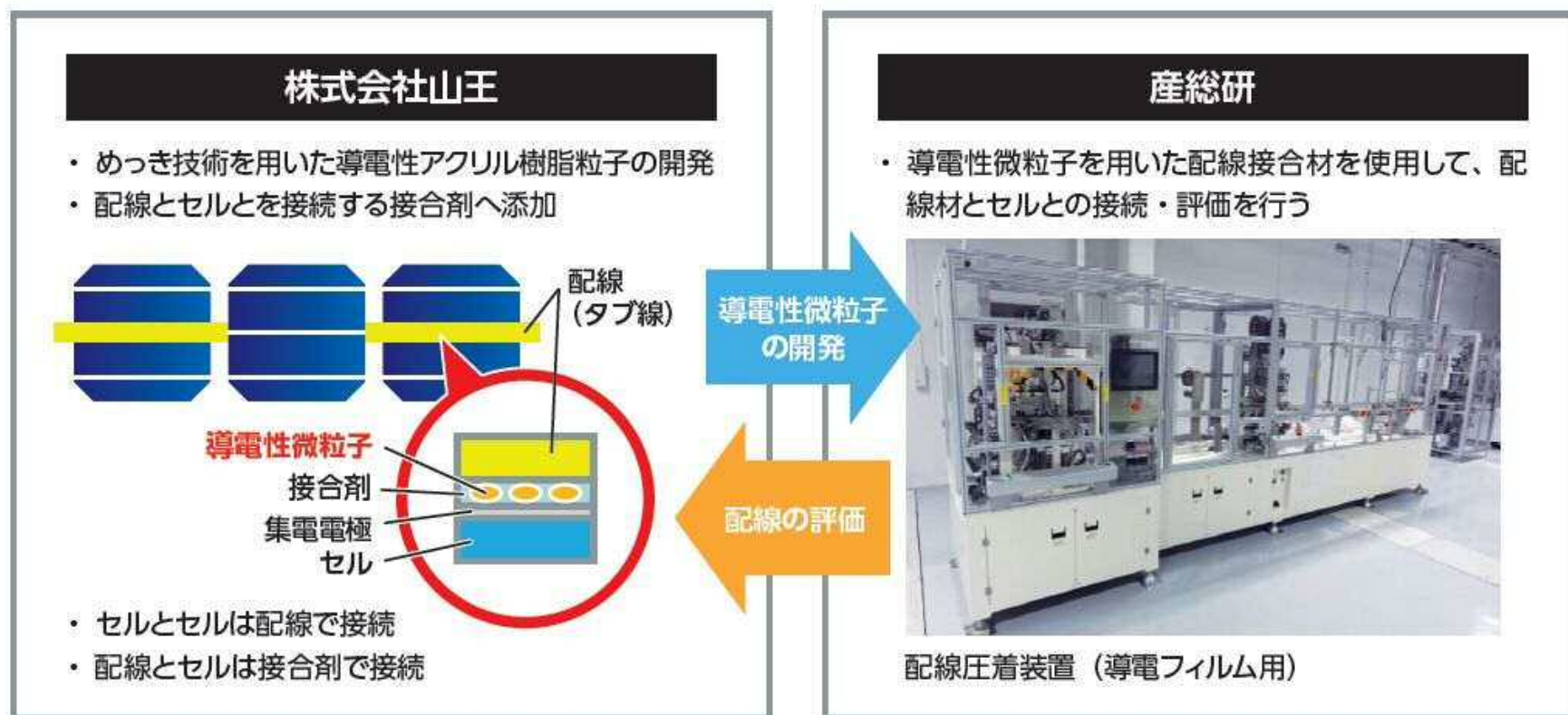
前田哲彦氏(福島再生可能エネルギー研究所主任研究員)

「高性能で低コストな(山王の)金属複合水素透過膜」は、
インフラへの適用だけでなく、燃料電池自動車への搭載も可能。
水素ステーションに求められる条件を大きく緩和できる。

(日刊工業新聞2015年9月3日付)

②太陽電池の薄膜化（鋭意取組み中）

無電解Agめっきアクリル樹脂粒子を分散剤とした導電性フィルムを用いて作成した太陽電池モジュールの信頼性評価



実現
すると

- ・ 薄く軽く熱に強く、半田接合がないので熱割れもしない
- ・ 接続相手の電極材料との相性も良く、軽くて安価な太陽電池を提供
- ・ 低抵抗を実現し電気ロスを低減

展示会での面談も事業化へ向けて具体化

産総研 福島再生可能エネルギー研究所及び福島県と共同出展

第10回 再生可能エネルギー世界展示会
東京ビッグサイト2015年7月29日～31日

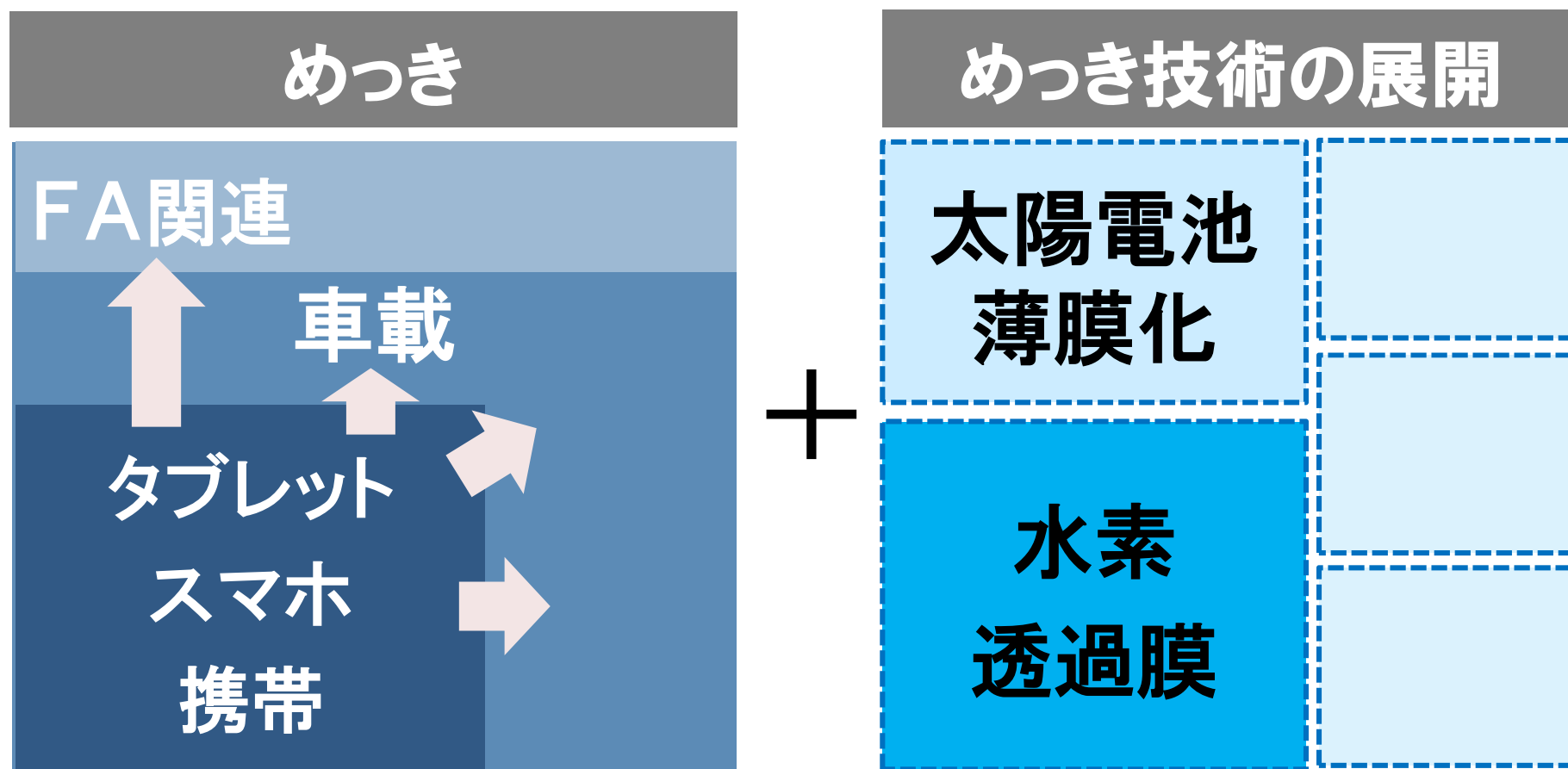


来場者の関心高く、
実用化の際の潜在顧客開拓に寄与

エコプロダクツ2015(2015年12月10日～12日)に産総研と共同出展予定

成長戦略：用途と技術で事業拡大

貴金属表面処理加工技術＝山王の「DNA」



配当政策について

平成28年7月期： 無配（予定）

黒字化回復へ生産体制改革を最優先

+

設備更新・能力増強など
将来の成長へ向けた投資資金を確保



**収益力の回復をみながら
株主還元は検討へ**



決議事項

第1号議案

定款一部変更の件

- ・ 監査等委員会設置会社への移行に伴い、
必要な規定の新設ならびに削除等の変更を行うもの
(監査等委員及び監査等委員会に関する規定の新設)
(監査役及び監査役会に関する規定の削除等の変更)

+

定款第30条（取締役の責任免除）の新設

会社法改正で、責任限定契約を締結することができる役員等の範囲が変更されたことに伴うもの。

今後取締役として有用な人材の招聘を継続的に行うことを目的として、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で責任限定契約を締結すること等を可能とするため。

- ・ 定款第37条（剰余金の配当等の決定機関）の新設

資本政策及び配当政策を機動的に行うことを可能とするため、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができる旨とする。

第2号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

1 こうやま ふみなり
 甲山 文成

当社代表取締役社長（現任）

4 みうら ひさし
 三浦 尚

当社常務取締役（現任）

2 すずき けいじ
 鈴木 啓治

当社専務取締役（現任）

5 てるい ひでき
 照井 英樹

当社取締役（現任）

3 まえだ つぐとし
 前田 次利

当社常務取締役（現任）

6 あらまき たくや
 荒巻 拓也 *

* 新任取締役候補者

第3号議案

監査等委員である取締役3名選任の件

なかむら ひろあき
1 中村 宏明

当社常勤監査役（現任）

こうず しげと
2 神津 重人

当社社外監査役（現任）

てらさき けんいち
3 寺崎 賢一

当社社外監査役（現任）

第4号議案

補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

さとう
佐藤

かつひろ
克洋

＊ 監査等委員会設置会社への移行に伴うもの

第5号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額決定の件

* 監査等委員会設置会社への移行に伴うもの

監査等委員会設置会社へ移行した後の取締役（監査等委員である取締役を除きます。）の報酬等の額を年額300,000千円以内とすること、及び各取締役に対する具体的金額、支給の時期等の決定は、取締役会の決議によるものとするにつきお諮りするものです。

第6号議案

監査等委員である取締役の報酬等の額決定の件

* 監査等委員会設置会社への移行に伴うもの

監査等委員会設置会社へ移行した後の監査等委員である取締役の報酬等の額を年額50,000千円以内とすること、
及び各監査等委員である取締役に対する具体的金額、支給の時期等の決定は、監査等委員である取締役の協議によるものとするにつきお諮りするものです。

▶ ご発言・ご質問

お願い

- **ご出席番号票とお名前**をお知らせください。
- なるべく多くの株主様から
ご質問をいただきたく、関連質問も含めて
お一人様3問までのご質問で
お願い致します。



議案採決

決議事項議案

第1号議案

定款一部変更の件

第2号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

決議事項議案

第3号議案

監査等委員である取締役3名選任
の件

第4号議案

補欠の監査等委員である取締役
1名選任の件

決議事項議案

第5号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額決定の件

第6号議案

監査等委員である取締役の報酬等の額決定の件

閉 会

新任取締役の ご紹介

新任代表取締役社長（予定）のご紹介

すずき
鈴木

けいじ
啓治

*** 本総会後の取締役会にて
弊社代表取締役社長に就任予定です。**

第57回 定時株主総会

ありがとうございました。

これからも株式会社山王を引き続きご支援賜ります
ようお願い申し上げます。

市場：東証JASDAQ
証券コード：3441

貴金属表面処理加工分野の
リーディングカンパニー

株式会社 山王